

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

平等は、自由とならんで、近代人権宣言の基本原則である。近代憲法の平等は、封建的な身分制度の廃止をめざしたが、とくに人間の尊厳を侵すような差別を否定した。そのような差別は現代でもなお除去されなければならない。

平等は、⁽¹⁾すべての人々を等しく扱うことを要求するが、他方、人々にはそれぞれ個性があり社会生活も多様であって、年齢、性別、職業、身体的特徴、収入、婚姻と家族、国籍など違いがある。これらの違いを無視してすべて同等に扱うことは、場合によっては過度の画一化をもたらすことになる。つまり、平等については、すべての人々を同等に扱うべき場合と、人々の個性や社会状況に応じて異なって扱うべき場合とがある。そこで、⁽²⁾平等違反かどうかの判断にあたって、⁽³⁾異なる取り扱いに合理的な理由があるかどうか⁽⁴⁾が重要になる。裁判所の違憲審査でも、このような審査がなされている。

現代社会では、平等は多様化している。第一に、平等の問題は、雇用、労働、社会保障、教育、税、選挙など、さまざまな分野で生じている。そして、自由が求められる分野に平等がもちこまれるため、平等は各人の自由な活動を促進する一方で、自由な活動を阻害することがある。⁽⁵⁾第二に、現代の平等では、国家による差別的取扱いの禁止ではなく、社会のなかでの差別の除去が重要な課題となっている。ここでは、国家が社会のなかの差別を除去する任務を負うことになる。それと関連して、第三に、現代の平等は、差別を禁止するばかりでなく、差別をなくするための積極的な政策をとることも要求している。⁽⁶⁾従来差別されてきた人々をとくに有利に扱う **A** と呼ばれる措置がその例である。また、⁽⁷⁾障害をもった人たちが健常者と同じように生活できるようにすることをめざす **B** の考えに基づいて、バリアフリーの街づくりが進められることもその例である。

現代における平等は、単に一人一人の個人を同等に扱うことを要求するにとどまらず、個人の現実の違いに応じ、弱者に配慮するなどして全体として平等を達成しようとする **C** 平等がめざされなければならない。

問1 空欄 **A** と **B** に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 空欄 **C** に入る適切な語句を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 実質的 2 具体的 3 形式的 4 出発点の 5 相対的

問3 下線部(1)に関して、人間の尊厳を侵す差別とは必ずしもいえないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 公務員の採用試験で、応募者がある政党の政治思想に賛同して党員となっていることを理由に、採用を拒否すること。
- 2 公務員の採用試験で、応募者がある宗教を信仰し、その宗派の信者となっていることを理由に、採用を拒否すること。
- 3 公務員の採用試験で、応募者が女性であることを理由に、採用を拒否すること。
- 4 公務員の採用試験で、応募者が大学の学業成績が低いことを理由に、採用を拒否すること。
- 5 公務員の採用試験で、応募者が結婚した夫婦の間に生まれた子ではないことを理由に、採用を拒否すること。

問4 下線部(2)に関して、日本に滞在している外国人(一時・不法滞在者を除く)に関する以下の文のうちで正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 日本に住んでいる外国人は、国民年金や国民健康保険に加入できる。
- 2 日本に住んでいる外国人は、地方議会の議員の選挙などの地方選挙権をもっている。
- 3 日本に住んでいる外国人は、届け出ることによっていつでも日本国籍を取得できる。
- 4 日本で働いている外国人には、労働基準法や最低賃金法などの労働者保護立法は適用されない。
- 5 外国人の子どもが日本の公立の小中学校に入学するには、特別の日本語試験に合格しなければならない。

問5 下線部(3)に関して、日本国籍を有する人々の間で異なる扱いがなされている例として最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 選挙権
- 2 所得税
- 3 住民登録
- 4 普通郵便料金
- 5 パスポートの交付

問6 下線部(4)に関して、最高裁判所が初めて法律を違憲無効と宣言した判決は、平等違反を理由にしていた。その判決はどのような内容であったか。記述解答用紙の所定欄に50字以内で記述せよ。

問7 下線部(5)に関して、教育の場面での自由と平等について、自由の要素の強いものをX、平等の要素の強いものをYとしたとき、「X-X」または「Y-Y」の組み合わせとなるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 飛び級 —— 6・3制
- 2 推薦入学 —— 能力別学級
- 3 男女共学 —— 私立学校
- 4 受講科目の選択制 —— 卒業に必要な科目数

問8 下線部(6)に関して、国が社会の差別を除去するために行った措置とはいえないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 同和对策審議会による同和对策審議会答申(1965年)に基づき、同和問題の解決に向けて、生活環境改善のための特別事業が行われることになった。
- 2 アイヌの人々の伝統と文化を継承し維持するために、アイヌ文化振興法(1997年)が制定され、アイヌ民族の誇りが尊重される社会の実現がめざされている。
- 3 ハンセン病の予防と患者の保護のために、らい予防法が改正(1953年)され、ハンセン病患者の療養所への隔離政策が継続された。
- 4 法務省の内部部局として人権擁護局が設置され、人権の擁護と啓発に取り組んでいる。
- 5 障害者雇用促進法(1960年)では、一定数以上の雇用者をもつ企業は、障害者を一定割合以上雇用しなければならないとされている。

問9 下線部(7)に関して、差別を受けてきたグループ(Aグループとする)の人々をとくに有利に扱うことには、賛成論、反対論の双方から議論がある。以下の文を賛成の理由、反対の理由に分けた場合、そのいずれにも属さないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 Aグループの人々を有利に扱うことによって、有利に扱われなかったグループの人々への差別が生じる。
- 2 Aグループの人々を有利に扱うことは、Aグループの人々が社会的に劣っているという偏見を助長する。
- 3 Aグループの人々の歴史的に負ってきた劣悪な状況は、克服されなければならない。
- 4 Aグループの人々のなかで、有利な扱いを受ける人と受けない人とで、新たな格差が生じる。
- 5 有利な扱いを受けるAグループの人々について、誰がそれに含まれるかの判定が実際には困難である。
- 6 有利に扱われることによって、Aグループの人々には有力な社会進出の手がかりが与えられる。

II 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

今日、市民の政治・行政への参加のあり方が多様化し、その範囲も拡大している。どのような変化が見られるであろうか。地方自治の分野に目を向けてみよう。

この分野においては、地方公共団体の長・議会の議員を選挙することや、長・議員の解職請求のほか、Aの請求やBの請求といった直接請求権の制度が活用されてきた。しかし、直接請求権を行使しても、必ずしも個々の政策の可否の判断を市民が直接行うことができるわけではない。市町村の合併や原子力発電所の設置など地域の政治や市民生活のあり方が直接大きな影響を受けるような事態が生じたことで、そのことがより明確になった。このような背景のもとで、⁽¹⁾住民投票を実施するための条例が制定され、実際に投票が行われている。

最近では、⁽²⁾さらに新しい参加の仕方が見られるようになってきている。広く公共的、公益的な仕事にかかわることを通じて、政治・行政への参加を果たそうとする市民も増えている。そのような市民は、同じ志を持つ仲間と一緒に団体を活動することが多い。資源ゴミのリサイクル活動のような廃棄物処理の分野をはじめ、⁽³⁾環境保全、⁽⁴⁾福祉、⁽⁵⁾教育、⁽⁶⁾まちづくりなどの分野では、市民の協力が不可欠となっており、さまざまな団体が活発に活動している。

そのような活動は、日本では、とくに阪神・淡路大震災が発生した後に活発化してきたといえよう。1998年に成立したCは、一定の市民活動を行う団体に法人格を与え、その活動を支援するものである。しかし、市民団体は市民の自発的な意思に基づき組織されているため、そのことから生じる⁽⁷⁾各種の課題も最近では表面化し始めている。市民の政治・行政への参加をさらに進めていくうえで、市民団体が果たす役割は大きい。⁽⁸⁾Cが制定されてからすでに10年以上が経過している今、市民団体を支援する方法がさらに工夫されなければならない。

問1 空欄AとBに入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)について住民投票が行われるのは、電力の供給源としての妥当性に議論があるためである。原子力発電の是非についての議論に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 火力発電に必要な資源をほとんど輸入に頼っている日本の状況を考えれば、資源の安定的な供給を見込める原子力発電は安全保障の見地から望ましい。
- 2 地球温暖化ガスの削減義務を負っている日本としては、二酸化炭素の排出量の少ない原子力発電による電力供給を一定限度確保すべきである。
- 3 スリーマイル島やチェルノブイリの原子力発電所の事故を考えれば、原子力発電は地域住民にとって危険性が高すぎる。
- 4 原子力発電では必ず使用済み核燃料が生じるので、その燃料のリサイクルや放射性廃棄物の処理のための制度の構築が急務である。
- 5 日本では、現段階で、新エネルギーを利用した発電で原子力発電に代替することが可能であるので、原子力発電は不要である。

問3 下線部(2)を実施することには、長所と短所があるといわれている。このうち、その短所を、記述解答用紙の所定欄に40字以内で記述せよ。

問4 下線部(3)に関して、リサイクルが適切に行われるようにするため、対象となる廃棄物に応じて、利用者である市民や、製造業者などに一定の義務が課される場合がある。この義務に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 容器包装リサイクル法は、家庭から出されるペットボトル、段ボールなどのリサイクルにかかる費用を、その製造業者が負担することを義務付けている。
- 2 家電リサイクル法は、家庭から出されるエアコン、テレビなどのリサイクルにかかる費用を、その利用者である市民が負担することを義務付けている。
- 3 食品リサイクル法は、食品関連事業者などに対して、食品廃棄物の再利用の取り組みについての報告義務を課している。
- 4 自動車リサイクル法は、廃棄される自動車のリサイクルにかかる費用を、その所有者である市民が負担することを義務付けている。
- 5 建設リサイクル法は、建築物に使われた資材のリサイクルにかかる費用を、その建築主であった市民が負担することを義務付けている。

問5 下線部(4)の分野では、市民が自然環境を保全するため、市民の寄付をもとに土地を購入し、管理する運動が見られる。イギリス発祥のこの運動の名称を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問6 下線部(5)の分野における政治や行政の対応に関する以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 介護保険法の実施により、介護の必要度を医師が判定することを前提に、保険料などを財源とする介護サービスが受けられることになった。
- 2 障害者自立支援法の実施により、障害のある人は、一定の費用を負担して支援サービスを受けることになった。
- 3 養育費の負担を軽減するため、親の所得に応じてその額の決まる子ども手当が、平成22年度に支給された。
- 4 児童虐待防止法の改正によって児童相談所の権限が強化されたものの、虐待が行われていることが疑われる家庭に強制的に立ち入ることは認められていない。
- 5 生存権を保障する日本国憲法の規定に基づいて直ちに具体的な金額の生活保護費を国に請求できることが、最高裁判所の判例において認められている。

問7 下線部(6)の分野の現状に関する以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 義務教育は児童・生徒に対して公正に行われる必要があるため、教員の資格のない市民が教室においてその学習の支援をすることは行われていない。
- 2 さまざまな事情から学校に通えない子どものために教員がその家庭で個別に授業を行うことは、特定の子どもを優遇することになるために、法律で禁じられている。
- 3 長期入院している子どものために病院内で義務教育を行うことは、義務教育を受ける機会を適切に保障するために重要ではあるが、いまだ実施されていない。
- 4 市民から選ばれた人権擁護委員の中には、子どもの権利問題に専門に取り組む者がいる。
- 5 無償教育の導入を求める子どもの権利条約に加入する際に、日本は、高等学校の授業料を無償化した。

問8 下線部(7)の分野の動向に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 高齢者の割合が高い農村地域などでは、伝統的な祭り等が行えないといった、共同体としての存続が危ぶまれる「限界集落」が現れ、地域社会が土台から崩れはじめている。
- 2 人口が減少している地域における市民間の交流を活発にするために、市民が自主的に鉄道事業を起業して運営する動きが各地に見られようになっている。
- 3 まちづくりの政策に市民の感覚や意見を積極的に取り入れる必要があるため、行政と協力して活動するまちづくり協議会がつくられ、各地で活動している。
- 4 地方公共団体が「経営破綻」に至った地域では、当該団体が中止した行事を市民自らの手で実施するなどして地域の再建に向けたまちづくりが行われている。
- 5 人口の減少した中心市街地における地域社会を立て直すため、コンパクトシティーという発想のもとでの新たなまちづくりが各地で進められている。

問9 空欄 に入る法律名を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、一般に使用されている略称でもよい。

問10 下線部(8)の解決策に関する以下の文のうち、市民団体の存在意義に照らして最も考えにくいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 市民団体への寄付について納税上の優遇を認めること。
- 2 市民団体の設立の方法や手続きについて助言を行う機関を設けること。
- 3 市民団体に地域の公共的、公益的な仕事を優先的に委託すること。
- 4 市民団体の運営に責任を持つ役員に国または地方の公務員を就任させること。
- 5 市民団体の活動に対して行政が補助金を支出すること。

Ⅲ 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

一国の経済的大きさを示す代表的指標は国内総生産(GDP)である。GDPは、一定期間に国内の生産活動によって生み出された付加価値の合計である。統計上、「一定期間」としては、⁽¹⁾ または1年が選ばれる。「付加価値」とは生産額から中間投入費を差し引いたものである。生産額の合計をもって一国経済の大きさとしな⁽²⁾ を避けるためであり、そのように工夫して集計された付加価値は、国内で生産され国内外で消費や投資のために購入される生産物の価値に等しい。付加価値は賃金や利子・配当などの所得の形で生産活動に貢献した経済主体に分配される。ただし、付加価値の合計であるGDPは、国民全体の所得を正確に表しているわけではない。なぜなら、所得を受け取る経済主体が当該国民ではない場合や、当該国民が外国から所得を受け取る場合があるからである。

一般には、国民の幸福は消費から得られると考えられる。事実として、長期的には消費の対GDP比率はかなり安定している。したがって、国民の幸福のためにはGDPが持続的に増加すればよいことになる。ただし、この場合のGDPは名目GDPではなく、⁽³⁾ 物価の変化を調整した実質GDPでなくてはならない。なぜなら、消費の対象は ではなく、 だからである。

実際の実質GDPはどのように決まるのであろうか。この問いに対しては、供給と需要の双方から考えるのが便利である。まず供給側からみれば、一国の生産能力が高くなれば実質GDPを生み出す能力も高くなる。一国の生産能力は労働力人口、生産設備、生産技術に依存する。これらがすべて利用されたときに実現する実質GDPの増加率を 成長率という。しかし、それが実現するかどうかは需要側の事情に大きく依存する。すなわち短期的には需要が供給を決定するのである。イギリスの経済学者 の理論ではこの需要を特に有効需要というが、それは消費需⁽⁴⁾ 要、投資需要、政府支出などからなる。この有効需要が増減することにより、⁽⁵⁾ 平均して4年程度の周期をもつ景気循環が生じる。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句または人名を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、X社、Y社、Z社からなる単純な一国経済を考えよう。ある年の生産活動は次の通りであった。X社は200億円分の鉄鉱石を掘り出した。このときX社はX社の労働者に賃金80億円を支払った。Y社は、X社の鉄鉱石をすべて買って500億円分の鋼板を製造し、Y社の労働者に賃金150億円を支払った。Z社はY社の鋼板をすべて買って900億円分の自動車を生産し、Z社の労働者に賃金250億円を支払った。この年3社が各々生み出した付加価値を正しく表しているものを以下の組み合わせのうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。ただし数字の単位は億円である。

	X社の付加価値	Y社の付加価値	Z社の付加価値
1	200	300	400
2	200	500	900
3	0	0	900
4	80	150	250
5	120	350	650

問3 下線部(2)に関して、国民全体の所得を表す指標は、国民総所得(GNI)または国民所得(NI)である。GDP、GNI、NIの3つの間の関係を正しく表しているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 $GDP = GNI + \text{海外からの純所得} = NI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$
- 2 $GNI = GDP + \text{海外からの純所得} = NI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$
- 3 $GNI = GDP + \text{海外からの純所得} + \text{純間接税} = NI + \text{固定資本減耗}$
- 4 $NI = GDP + \text{海外からの純所得} = GNI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$

問4 下線部(3)に関して、実質GDP増加率、名目GDP増加率、物価上昇率の間の正しい関係を表しているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 実質GDP増加率 = $\frac{\text{名目GDP増加率}}{\text{物価上昇率}}$
- 2 名目GDP増加率 = $\frac{\text{実質GDP増加率}}{\text{物価上昇率}}$
- 3 実質GDP増加率 = 名目GDP増加率 + 物価上昇率
- 4 名目GDP増加率 = 実質GDP増加率 + 物価上昇率

問5 空欄 と に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ①国内で生産された消費財 ②国内外で生産された消費財
- 2 ①分配GDP ②可処分所得
- 3 ①貨幣ではかった生産物 ②生産物そのもの
- 4 ①ストック量 ②フロー量

問6 下線部(4)に関して、消費需要が290兆円、投資需要が100兆円、政府支出が110兆円、輸出が100兆円、輸入が90兆円のときの有効需要を計算して、その結果のみを記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問7 下線部(5)の景気循環について述べた次の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 この景気循環は、よく知られた4つの景気の波のうちのキチンの波に相当する。
- 2 日本では、この景気循環の分析に景気動向指数が用いられている。
- 3 この景気循環の1周期は、後退、不況、回復、好況の4つの局面からなっている。
- 4 4年以上続いた「いざなぎ景気」は、日本のこの景気循環の拡張期間としては戦後最長である。
- 5 この景気循環の振幅を小さくするために、政府の財政政策と中央銀行の金融政策を組み合わせたポリシー・ミックスが実施されることがある。

IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

日本国憲法27条と28条は、国民ないし勤労者(労働者)の **A** を保障している。具体的には、憲法27条1項で勤労の権利、同条2項で労働条件基準法定原則、28条でいわゆる労働三権、などを規定している。

このうち労働条件の基準に関しては、1947(昭和22)年に労働基準法が制定され、労働条件に関する原則や守るべき最低の基準等が定められた。同法は、現在に至るまで様々な改正を経てきており、男女差別の規制のために1985(昭和60)年に制定された **B** などの新たな立法も行われてきた。⁽¹⁾働く男女の平等や、家庭生活・育児と仕事の両立を図るための法制度の整備が、依然として課題である。⁽²⁾

最近、日本では「格差の拡大」が社会問題化している。労働分野でも、2008(平成20)年秋のいわゆる **C** に端を発する雇用危機が、⁽³⁾「派遣切り」で象徴される非正規労働者の削減をもたらしたことなどは記憶に新しい。その背景には、日本型雇用慣行(日本的労使関係)の崩壊や、労働分野で進められた規制緩和が影響しているとの見方がある。⁽⁴⁾格差の固定化を防ぐためには、⁽⁵⁾労働分野はもちろんのこと、社会全体のあり方を視野に入れた施策の充実が求められる。

労使間における紛争は、最終的には裁判という形で解決が図られる。ただし従来、⁽⁶⁾労働組合法に基づいて設置される労働委員会という行政委員会が一定の役割を果たしてきた。他方、個々の労働者と使用者との間の個別労使紛争が増加している昨今の状況下において、2004(平成16)年に制定された **D** 法に基づき **D** 制度が導入され、裁判よりも迅速・簡便な方法による紛争解決手段として利用されている。

問1 空欄 **A** ~ **D** に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)の改正に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 フレックスタイム制により、労使協定を通じて始業と終業の時刻を労働者が自由に決定できる仕組みが導入されたものの、必ず出勤していなければならない時間帯が設けられている場合が多い。
- 2 裁量労働制は、実際の労働時間にかかわらず、労使であらかじめ合意した時間を働いたとみなして賃金が支払われる制度であり、現在では、研究開発などとくに専門性の高い「専門業務型」のみが対象となっている。
- 3 年次有給休暇制度とは、労働者の休暇を有給で保障する制度のことであり、使用者は労働者に対し、勤務年数と勤務状況に応じて、最大日数20日までの休暇を与える義務を負っている。
- 4 休日に関しては、週休制の原則により、使用者は労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えることが義務付けられているにとどまるものの、1日8時間・週40時間という法定労働時間規制により、実際上週休2日制を導入する企業が多い。

問3 下線部(2)に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 現在では、女性だけでなく男女双方に対するセクシュアル・ハラスメント防止の措置義務が事業主に課されている。
- 2 労働基準法に以前あった女性の時間外労働・休日労働を制限する規定は撤廃されたものの、看護師など特殊業種を除き女性の深夜業を禁止する規定は、女性保護の観点から現在も残されている。
- 3 女性の年齢別労働力率の特徴を示すM字型就労からすると、依然として女性が妊娠・出産を機に退職する傾向にあることがうかがえる。
- 4 直接に性別を理由とする差別ではなく、外見上は性中立的な基準を当てはめることによって、結果的に一方の性別の者に不利益な結果を及ぼすことになるような差別を間接差別という。
- 5 近年、仕事にやりがいを感じながら働く一方、家庭・地域生活との調和を図ることを重視するワーク・ライフ・バランスの考え方が注目を集めているものの、現実的には仕事を優先する企業や社会の風土が残っているといわれている。

問4 下線部(3)の記述に関連して、実態は派遣労働者であるにもかかわらず請負契約の形式をとり、労働者派遣法の適用を免れているケースを一般に何と呼ぶか。その名称を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問5 下線部(4)の日本型雇用慣行(日本の労使関係)として一般に指摘されるもののうち、2つを挙げて、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問6 下線部(5)に関して、以下の施策のうち最も関係が薄いと思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 最低賃金を引き上げること。
- 2 就職活動において、大学既卒者も、卒業後一定期間、新卒者と同様に扱うこと。
- 3 生活保護を受給しながら職業訓練を受けられるようにすること。
- 4 老齢年金の支給開始年齢を引き上げること。
- 5 低所得世帯に対する奨学金制度を充実させること。

問7 下線部(6)の労働組合法や労働委員会に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 労働委員会は、労働者委員と使用者委員の二者によって構成されている。
- 2 労働委員会が、労働争議の処理にあたって調停を行った場合、当事者は調停案に従わなければならない。
- 3 使用者が、労働者の労働三権を侵害したり、正常な組合活動を妨害する行為のことを不当労働行為という。
- 4 会社役員は、労働委員会の使用者委員になることが禁止されている。
- 5 労働条件や労使関係に関して、労働組合と使用者が団体交渉を通じて合意した協定書を就業規則という。

[以下余白]

早稲田大学 法学部 一般入学試験問題の訂正内容

【政治・経済】

問題用紙6ページ II 問8 選択肢2

(誤)

見られようになっている。

(正)

見られるようになっている。

問題用紙6ページ II 問8 選択肢5

(誤)

コンパクトシティー

(正)

コンパクトシティ

以上